

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大出 章人
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	47,820	2.2	3,958	29.0	4,228	30.4	2,709	65.3
30年3月期第3四半期	46,788	10.4	3,068	22.6	3,243	26.3	1,639	12.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,585百万円 (54.3%) 30年3月期第3四半期 1,675百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	135.10	
30年3月期第3四半期	81.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	44,352	27,569	62.1
30年3月期	44,393	25,977	58.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 27,530百万円 30年3月期 25,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,728	1.0	4,420	20.3	4,644	24.3	2,978	473.6	148.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	20,940,000 株	30年3月期	20,940,000 株
31年3月期3Q	881,530 株	30年3月期	881,530 株
31年3月期3Q	20,058,470 株	30年3月期3Q	20,058,554 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	11
（追加情報）	11
（セグメント情報等）	12
（重要な後発事象）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境も改善傾向が継続しており、緩やかな回復基調となりました。一方、米国の金融政策の影響が株式市場や為替市場にも現れるなど、海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車販売が堅調に推移し、新車販売台数、中古車登録台数ともにほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、生産性の向上を図り、自動車関連情報分野におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が堅調に推移し47,820百万円（対前年同四半期比2.2%増）となりました。営業利益は、引き続き、グーシリーズにおけるコスト構造の見直し等が寄与したことや人件費及びのれん償却額の減少により、3,958百万円（対前年同四半期比29.0%増）となり、経常利益は、デリバティブ評価益の計上等により4,228百万円（対前年同四半期比30.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産売却益、災害による損失の計上等により、2,709百万円（対前年同四半期比65.3%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「グーネット」の機能を中古車情報の提供で連携している有力サイトへ提供する等のアライアンス強化を図り、ユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。また、バイク情報誌「グーバイク」の刊行サイクルの変更を行い、情報誌とウェブサイトの役割の最適化、コスト構造の見直しを図ってまいりました。

整備領域においては、引き続き、「グーピット」の取引社数、コンテンツの拡充を図るとともに、サービス領域を拡大し、カーライフのトータルサポートの強化に取り組んでまいりました。

新車領域においては、「DataLine SalesGuide」の乗換提案書機能等の投入により新車販売店の経営支援の強化を推し進め、導入拠点数の拡大、ユーザーニーズへの対応を進めてまいりました。

物販領域においては、タイヤ・ホイール等の販売において、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、「MOTOR GATEショッピング」を活用した中古車販売店の仕入支援を行ってまいりました。また、中古車輸出事業におけるコスト見直し等により、収益性の向上に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は43,275百万円（対前年同四半期比2.2%増）となりました。営業利益につきましては、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上、有力サイトとのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや人件費及びのれん償却額の減少などから4,772百万円（対前年同四半期比19.6%増）となりました。

②生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、法改正の影響により取引先事業者の変革が進む中、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、経営基盤の更なる強化・改善に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、リサイクル総合情報サイト「おいくら」及びグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は3,264百万円（対前年同四半期比0.4%減）となりました。減収となった主な要因は、グーホーム事業が堅調に推移した一方、介護・医療・福祉関連事業及び当社の「グースクール」における広告収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業においてプロモーション強化による広告宣伝費が増加したこと、人件費が増加したことなどにより、234百万円（対前年同四半期比24.1%減）となりました。

③不動産

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は147百万円（対前年同四半期比7.2%減）、営業利益は147百万円（対前年同四半期比8.9%増）となりました。

④その他

平成29年10月に子会社化した株式会社沖縄コールスタッフサービスの人材派遣事業が寄与したことなどから、売上高は1,132百万円（対前年同四半期比11.9%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期実績は73百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44,352百万円となり、前連結会計年度末と比較して40百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、売上債権が増加した一方、法人税等の支払、配当金の支払、固定資産投資などが発生したことにより現金及び預金が減少したこと、タイヤ・ホイール販売事業においてスタッドレスタイヤ等の販売により商品が減少したことなどから、27,660百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、タイヤ・ホイール販売事業における設備投資により有形固定資産が増加した一方、減価償却費及びのれん償却額の計上などにより、16,692百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、仕入債務が増加した一方、短期借入金及び未払法人税等が減少したことなどにより、14,845百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,298百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、1,937百万円となり、前連結会計年度末と比較して334百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が1,002百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2,709百万円の計上などから純資産は27,569百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,592百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して57百万円減少し、15,671百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が1,756百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益4,219百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が1,024百万円発生したこと、未払費用及び仕入債務が合計で523百万円増加したことなどから、3,323百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が1,034百万円発生したことなどから、1,024百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の減少が1,338百万円、配当金の支払が993百万円発生したことなどから、2,367百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月31日に公表いたしました通期業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況に応じて精査の上開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,120,775	16,062,810
受取手形及び売掛金	5,218,868	5,184,811
電子記録債権	17,073	19,267
商品及び製品	4,291,194	4,247,152
仕掛品	103,396	106,969
原材料及び貯蔵品	30,157	44,475
その他	1,906,667	2,008,383
貸倒引当金	△12,961	△13,200
流動資産合計	27,675,171	27,660,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,918,785	4,976,755
土地	5,818,155	5,777,905
その他(純額)	720,862	1,135,896
有形固定資産合計	11,457,803	11,890,556
無形固定資産		
のれん	2,288,800	1,959,374
その他	1,392,146	1,252,294
無形固定資産合計	3,680,946	3,211,669
投資その他の資産		
投資有価証券	916,590	748,635
繰延税金資産	336,567	464,517
その他	398,206	432,081
貸倒引当金	△71,781	△55,459
投資その他の資産合計	1,579,582	1,589,776
固定資産合計	16,718,332	16,692,002
資産合計	44,393,504	44,352,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,972	1,185,006
電子記録債務	594,949	1,171,582
短期借入金	6,450,000	5,570,000
1年内返済予定の長期借入金	578,586	479,976
未払費用	2,314,900	2,448,236
未払法人税等	1,065,665	868,644
返品調整引当金	75,827	52,350
賞与引当金	147,026	143,928
ポイント引当金	22,680	25,060
その他	3,546,144	2,900,374
流動負債合計	16,143,753	14,845,159
固定負債		
長期借入金	1,561,834	1,201,852
役員退職慰労引当金	263,279	259,657
資産除去債務	183,065	184,158
その他	264,288	291,896
固定負債合計	2,272,466	1,937,564
負債合計	18,416,220	16,782,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	22,554,059	24,260,953
自己株式	△1,305,943	△1,305,943
株主資本合計	25,084,470	26,791,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,440	38,880
為替換算調整勘定	708,123	700,703
その他の包括利益累計額合計	863,564	739,584
非支配株主持分	29,248	39,000
純資産合計	25,977,283	27,569,949
負債純資産合計	44,393,504	44,352,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	46,788,069	47,820,548
売上原価	29,248,729	29,819,064
売上総利益	17,539,340	18,001,483
返品調整引当金戻入額	73,377	75,415
返品調整引当金繰入額	73,311	52,286
差引売上総利益	17,539,405	18,024,612
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,043,377	4,944,624
役員退職慰労引当金繰入額	13,717	9,996
賞与引当金繰入額	105,044	86,381
広告宣伝費	3,079,837	3,105,662
貸倒引当金繰入額	40,459	△11,426
ポイント引当金繰入額	3,883	3,870
のれん償却額	474,010	329,425
その他	5,711,063	5,597,851
販売費及び一般管理費合計	14,471,394	14,066,385
営業利益	3,068,011	3,958,226
営業外収益		
受取利息	8,236	6,252
受取配当金	13,424	10,922
為替差益	68,226	101,498
デリバティブ評価益	—	118,005
その他	127,125	62,535
営業外収益合計	217,013	299,215
営業外費用		
支払利息	21,700	20,809
その他	19,651	8,318
営業外費用合計	41,351	29,128
経常利益	3,243,673	4,228,314
特別利益		
固定資産売却益	5,950	26,143
特別利益合計	5,950	26,143
特別損失		
固定資産売却損	—	1,242
固定資産除却損	1,627	2,847
減損損失	336,091	—
災害による損失	—	25,476
その他	82,132	5,386
特別損失合計	419,851	34,952
税金等調整前四半期純利益	2,829,772	4,219,505
法人税、住民税及び事業税	1,380,877	1,586,880
法人税等調整額	△185,712	△76,510
法人税等合計	1,195,165	1,510,370
四半期純利益	1,634,606	2,709,135
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,711	△682
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,639,318	2,709,818

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,634,606	2,709,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,018	△116,560
為替換算調整勘定	6,243	△7,420
その他の包括利益合計	41,261	△123,980
四半期包括利益	1,675,868	2,585,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,680,580	2,585,837
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,711	△682

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,829,772	4,219,505
減価償却費	824,195	694,923
減損損失	336,091	—
のれん償却額	474,010	329,425
デリバティブ評価損益(△は益)	13,389	△118,005
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,102	△3,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,624	△3,097
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△65	△23,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,100	△15,876
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,010	2,379
受取利息及び受取配当金	△21,661	△17,175
支払利息	21,700	20,809
為替差損益(△は益)	△13,387	△17,528
固定資産除売却損益(△は益)	△4,322	△22,053
災害による損失	—	25,476
売上債権の増減額(△は増加)	△1,254,640	△81,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	213,097	26,018
仕入債務の増減額(△は減少)	501,473	414,253
未払費用の増減額(△は減少)	381,867	108,880
前受金の増減額(△は減少)	123,831	△252,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	225,373	△156,656
その他	△206,108	△71,038
小計	4,487,251	5,060,065
利息及び配当金の受取額	21,661	17,166
利息の支払額	△21,478	△20,804
法人税等の支払額	△1,171,872	△1,756,046
法人税等の還付額	51,630	23,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,367,192	3,323,714

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	—
定期預金の払戻による収入	10,015	—
有形固定資産の取得による支出	△1,585,836	△822,683
有形固定資産の売却による収入	71,359	76,495
無形固定資産の取得による支出	△229,477	△211,923
長期前払費用の取得による支出	△17,638	△21,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,400	—
その他	91,701	△45,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,682,284	△1,024,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,000,000	△880,000
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△628,088	△458,592
自己株式の取得による支出	△98	—
配当金の支払額	△992,785	△993,569
リース債務の返済による支出	△29,788	△46,260
非支配株主からの払込みによる収入	67,320	10,679
非支配株主への払戻による支出	△33,660	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502,900	△2,367,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,600	10,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,196,408	△57,972
現金及び現金同等物の期首残高	12,383,075	15,729,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,579,483	15,671,734

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,339,524	3,277,394	159,143	1,012,006	46,788,069	—	46,788,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,041	—	178,494	404,356	592,891	△592,891	—
計	42,349,565	3,277,394	337,638	1,416,362	47,380,961	△592,891	46,788,069
セグメント利益 又は損失 (△)	3,988,842	308,723	135,148	△73,165	4,359,549	△1,291,538	3,068,011

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△17,229千円、全社費用△1,274,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の減損損失336,091千円を計上しております。当初想定していた収益の達成に遅れが生じており計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,275,192	3,264,954	147,745	1,132,654	47,820,548	—	47,820,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,025	—	178,855	516,206	697,087	△697,087	—
計	43,277,218	3,264,954	326,601	1,648,861	48,517,636	△697,087	47,820,548
セグメント利益	4,772,484	234,371	147,182	42,277	5,196,316	△1,238,089	3,958,226

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△5,973千円、全社費用△1,232,116千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

1. 事業分離

当社は、平成30年12月19日開催の取締役会において、当社事業の一部を株式会社マーケットエンタープライズが簡易吸収分割により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社マーケットエンタープライズ

② 分離する事業の内容

リサイクル総合情報サイト「おいくら」の企画・運営

③ 事業分離を行う主な理由

当社では、平成21年10月より生活関連情報セグメントにおいて、リサイクル総合情報サイト「おいくら」を運営してまいりましたが、この度、自動車関連情報セグメントに経営資源を集中し、中長期の持続的な成長に向けた施策を強化していくことを決定いたしました。このため、当該事業については、ネット型リユース事業を手掛ける株式会社マーケットエンタープライズが承継することとなりましたので、本会社分割を行うものであります。

④ 事業分離日

平成31年2月1日（予定）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、株式会社マーケットエンタープライズを承継会社とする簡易吸収分割を予定しており、当社は本会社分割の対価として、株式会社マーケットエンタープライズより金銭75百万円を受領する予定です。

(2) 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、会計処理を行う予定であります。

(3) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

生活関連情報

(4) 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額

売上高	131百万円
営業利益	19百万円

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成31年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社バイクプロスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社バイクプロス
事業の内容	バイク専門店誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営ならびに バイクパーツ・用品の通販等

② 企業結合日

平成31年4月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社バイクプロスを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社プロトコーポレーション

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社バイクプロスは、バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営ならびにバイクパーツ・用品の通販等を手掛けるなど、バイク分野で専門性の高いサービスを提供してまいりました。しかしながら、経営環境が大きく変動する中、同社の業績は厳しい状況で推移しており、今後の収益改善も困難であると判断したことから、この度、当社のグーバイク事業とシナジーが見込まれる事業（バイク専門サイトの開発・運営）を除いた同社の不採算事業を停止の上、同社を吸収合併することといたしました。

この吸収合併により経営資源を集約し、グループ経営の効率化、コスト低減を実現することで、更なる収益力の向上を目指します。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。